

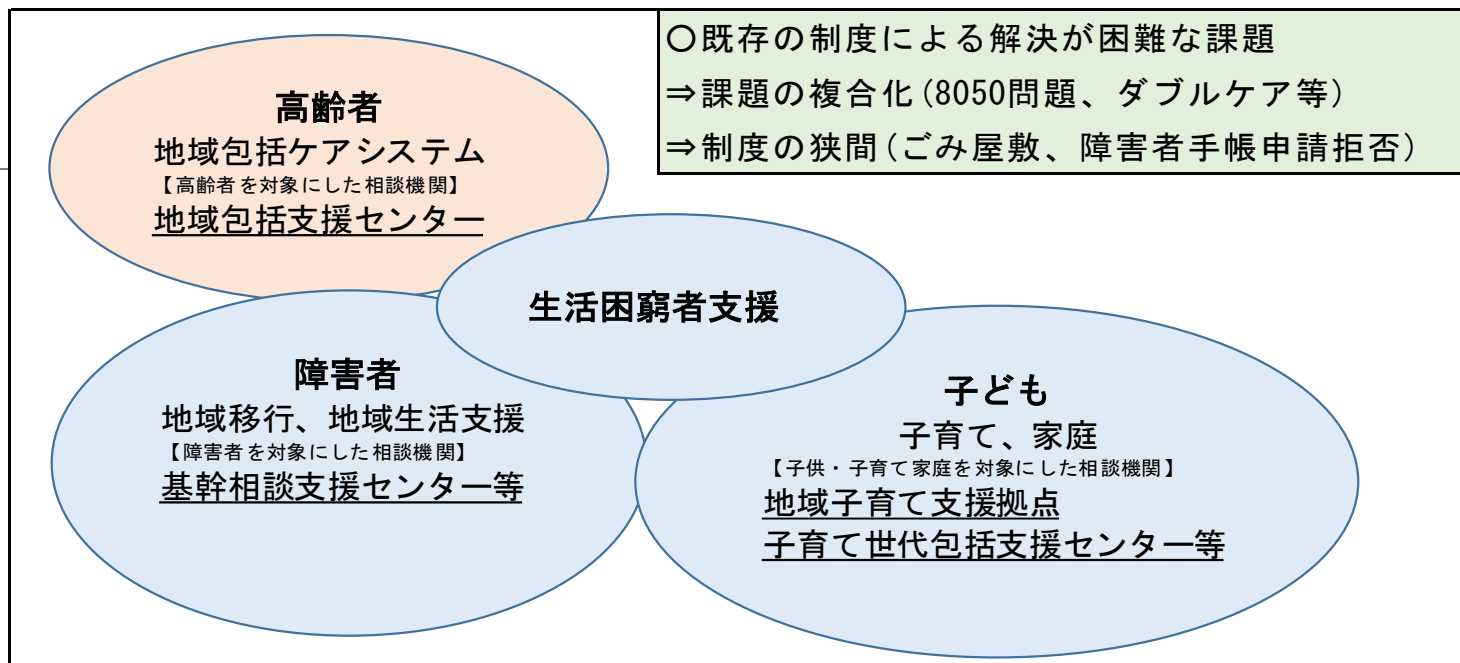
千葉県が進める

資料3-1

地域包括ケアシステムの推進について



地域包括ケアと地域共生社会

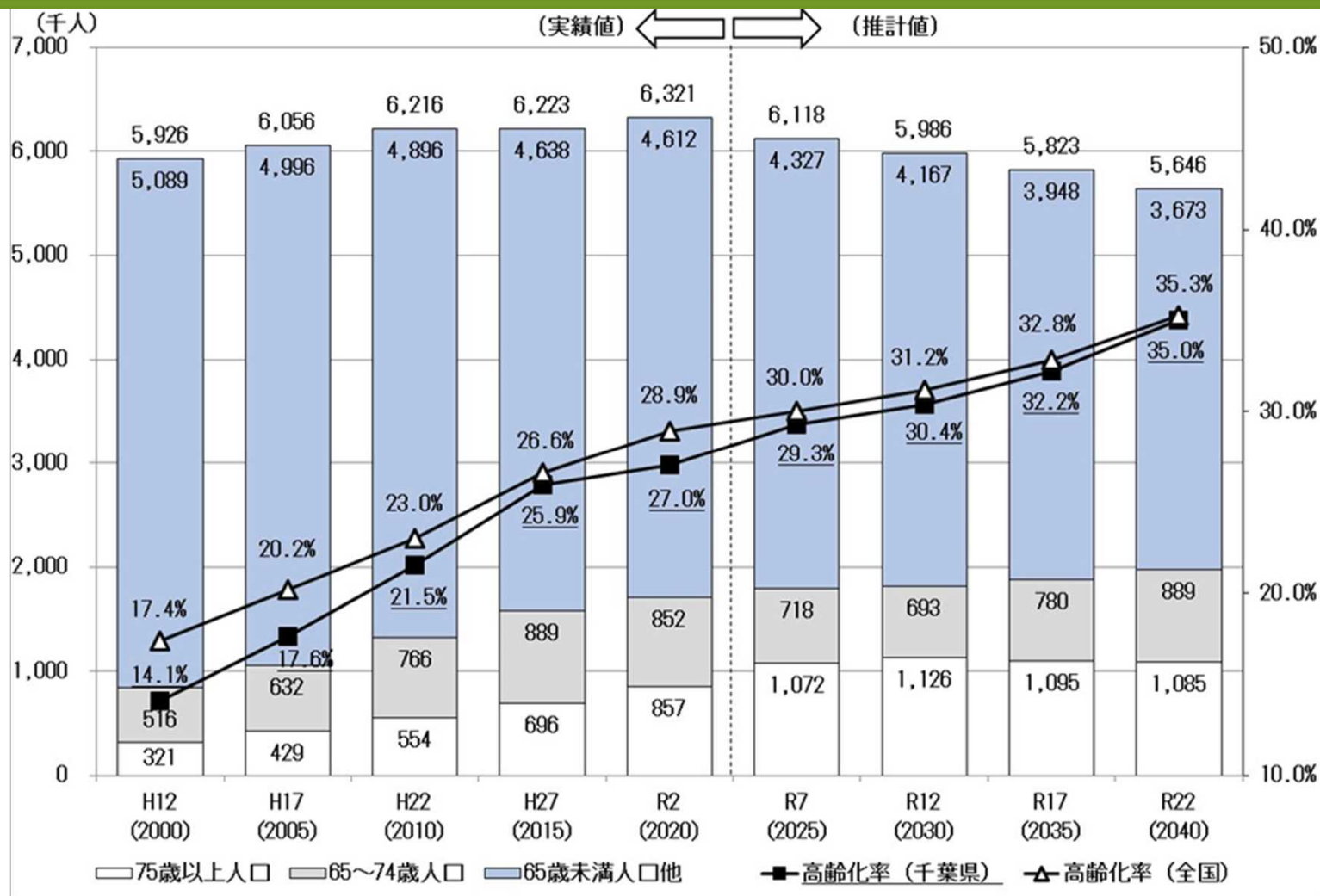


地域包括ケアシステムは、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで送るために必要な支援を包括的に確保するという理念を普遍化したものであり、障害者・子育て分野についても同様の制度運用がなされています。

そのような中、地域では高齢化、人口減少が進行し、複合的で分野横断的な対応が必要な課題等が生じ、新しい包括支援体制、誰もがニーズに合った支援を受けられる地域づくりが求められるようになりました。

それは、高齢者を対象とした地域包括ケアシステムを深化させ、高齢者のみならず障害者、生活困窮者等様々な住民の参画と協働により、誰もが支え合う地域共生社会の実現を目指すものです。

千葉県の人口の推移及び将来推計



※ 平成27年(2015年)以前は総務省統計局「国勢調査結果」による実績値。令和2年(2020年)は千葉県年齢別・町丁字別人口(令和2年度)による実績値。令和7年(2025年)～令和22年(2040年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による推計値。高齡化率は、年齢不詳を除く総人口に占める割合。四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

千葉県高齢者保健福祉計画

基本施策Ⅱ-6

地域包括ケアシステムの推進や介護給付適正化に向けた市町村の取組支援

地域の特性に応じた体制づくりを進める市町村への支援

- ①地域包括支援センターへの支援、職員等への研修の実施
- ②地域包括ケアシステム体制整備に係る市町村支援
- ③地域包括ケアシステムに係る人材育成
- ④在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援

①地域包括支援センターへの支援、職員等への研修の実施

◆国の「地域包括支援センター評価指標」による評価結果を踏まえた取組

◆職員への研修

「千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会」へ委託して実施

○初任者研修(令和4年度)

講義:8月にオンデマンド形式で実施

演習:9月13日、14日に参集形式で実施

〔センターの役割、総合相談支援、包括的継続的ケアマネジメント
権利擁護、介護予防ケアマネジメント など〕

○現任者研修(令和4年度)

10月19日、11月25日に参集形式で実施

〔包括的相談支援、コロナ禍のソーシャルワーク実践 など〕

②地域包括ケアシステム体制整備にかかる市町村支援

◆市町村ヒアリングの実施

「千葉県地域包括ケアシステム」に係る自己評価、インセンティブ交付金の回答状況等を踏まえ、市町村ヒアリングを実施します。

(医療・介護連携、一般介護予防事業、生活支援体制事業、総合事業、認知症総合支援)についてヒアリングし、助言を行うとともに、必要に応じて、アドバイザーを派遣します。

◆アドバイザー派遣

医療経済機構 服部主席研究員を中心とした職員を派遣し、実情に応じた支援を行います。



◆報告会

アドバイザー派遣事業について、他市町村への報告会

②地域包括ケアシステム体制整備にかかる市町村支援

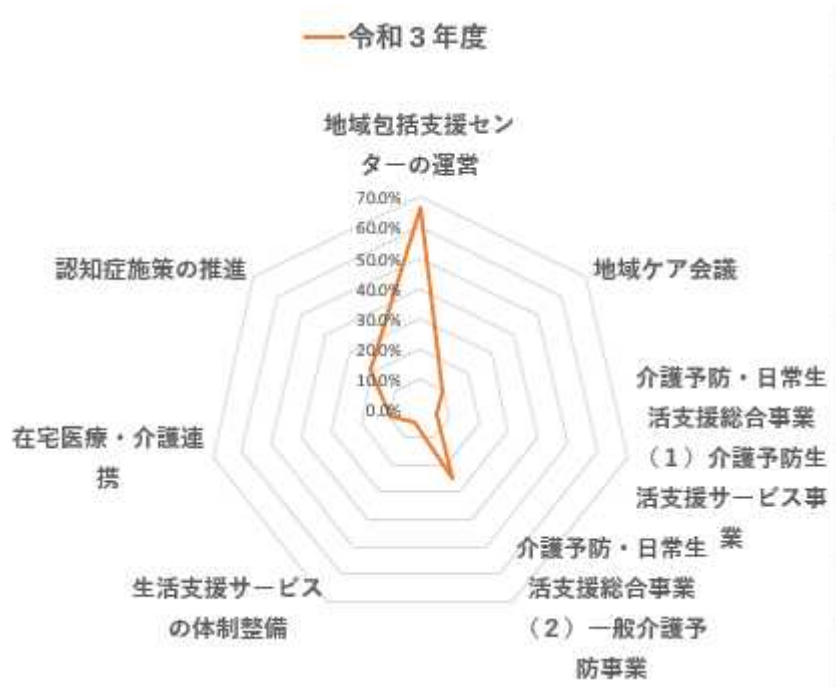
◆ 県独自指標の活用

県独自指標で全市町村の取組状況を把握(令和3年度末に実施)

自己評価シート					I 医療				
					回答	1.できている 3点 2.概ねできている 2点 3.一部できている 1点 4.できていない 0点 5.取組自体を行っていない 0点			
市町村				記入年月日: 令和 年 月 日	No	評価項目	回答欄	評価	関連資料等
担当課				担当者氏名	1	医療・介護資源を把握し、リスト・マップを作成し、医療・介護関係者や住民に周知している		■N/A	・地域支援事業要綱P42(3)7
電話番号				メールアドレス	2	在宅緩和ケアを含めた在宅医療(往診、訪問診療、訪問看護等)の提供が行われる際に、夜間・休日、容態急変時の対応や緊急連絡先等が家族や専門職等の関係者で共有されるよう体制づくりを進めている		■N/A	・地域支援事業要綱P42(3)9 ・インセンティブII(4)㉔
評価者 (該当に○を記入してください)	市町村内部のみで評価を実施				3	入院医療機関や訪問看護ステーション等が在宅医療を行う診療所・かかりつけ医をバックアップするような取組を進めている		■N/A	・地域支援事業要綱P42(3)9 ・インセンティブII(4)㉔
	市町村と地域包括支援センター等の関係者で評価を実施				4	医療・介護等の多職種連携のためのツールの活用(連携シート、ICT、連絡帳等)や、連絡調整のルールづくり等の取組を進めている		■N/A	・地域支援事業要綱P42(3)9 ・インセンティブII(4)㉔
<p>評価シート作成の趣旨と目的について</p> <p>地域包括ケアシステムの構築については、各種サービスの充実を図るだけで達成されるものではなく、地域の助け合いや関係機関間の連携の強さなど様々な要素が含まれており、客観的に評価することは難しいものとなっています。</p> <p>この評価シートは、市町村における地域包括ケアシステム構築に向けた取組の進捗状況を把握するための「チェックシート」として活用いただけるよう作成したものです。</p> <p>客観的な評価が難しい項目については、関係機関等と協議の上、評価いただくことで地域の実情に沿った評価結果となり、関係機関等と現状や今後の目標を「共有」する指標ともなりますので、地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つとして活用していただきたいと考えております。</p>									

②地域包括ケアシステム体制整備にかかる市町村支援

自己評価結果				
	分野	項目数	得点	得点率
I	地域包括支援センターの運営	7	14	66.7%
II	地域ケア会議	7	2	9.5%
III	介護予防・日常生活支援総合事業 (1)介護予防生活支援サービス事業	6	1	5.6%
IV	介護予防・日常生活支援総合事業 (2)一般介護予防事業	8	6	25.0%
V	生活支援サービスの体制整備	8	1	4.2%
VI	在宅医療・介護連携	7	2	9.5%
VII	認知症施策の推進	8	5	20.8%
	合計	51	31	20.3%



自己評価結果で点数が低く、取組が低調な市町村に対し、県が市町村に出向きヒアリングを実施。気づきを促しながら、必要があれば県やアドバイザー派遣で対応！

②地域包括ケアシステム体制整備にかかる市町村支援

◆令和4年度

(1)ヒアリングを実施した市町村数・・・15市町村

(2)アドバイザーを派遣した市町村・・・ 5市町村

【支援内容】

- ・総合事業全般、サービスCの創設、地域ケア会議の推進、生活支援体制整備事業、窓口の振り分けについて等

【アドバイザー】

- ・医療経済研究機構 副部長 服部 真治 氏
- ・医療経済研究機構 副部長 中村 一郎 氏
- ・県職員

③地域包括ケアシステムに係る人材育成

◆生活支援コーディネーター 研修

すべてをつなげる すべてとつながる
【地域づくり】
地域ケア会議・総合事業・通いの場
認知症地域支援推進員

そもそも 生活支援コーディネーターって??
高齢者の個へのアプローチ、その応援団が協議体という視点
そこに立ち返って研修を行います。

- ・ 養成研修(初任者等対象) 8月
- ・ フォローアップ研修(現任者等対象) 9月、1月

◆圏域別情報交換会

9圏域で生活支援コーディネーターの強化に向けた情報交換会
を行います。

③地域包括ケアシステムに係る人材育成

◆介護予防の推進に資する専門職育成研修

市町村が実施する介護予防事業の仕組みを総合的に支援できるリハ職などの専門職を育成するための研修を実施
短期集中型サービス 又は 通いの場への専門職への関与

令和3年度まで 通いの場を支援する専門職
歯科衛生士会に委託

③地域包括ケアシステムに係る人材育成(市町村研修会)

- ◆**トップセミナー【対象者：市町村高齢部門 課長級以上】**
「地域支援事業の連動の重要性」【5月】
- ◆**生活支援体制整備事業に係る市町村研修会**
【対象者：各市町村事業担当者】
担当職員が理解することが重要
養成研修開始前後で予定。【7月】
- ◆**介護予防・日常生活支援総合事業に係る市町村研修会**
【対象者：各市町村事業担当者】
サービスありきではなく、必要なサービスを作る(実態を把握する
重要性)、短期集中型Cサービスの導入

③地域包括ケアシステムに係る人材育成(市町村研修会)

◆高齢者虐待防止対策研修【対象者:各市町村事業担当者】

新任研修 【 8月】

現任研修 【12月】

専門研修 【 2月】

◆介護予防従事者研修会【対象者:各市町村事業担当者】

【8月】

④在宅医療・介護連携の推進

◆在宅医療・介護連携促進事業に係る市町村研修会

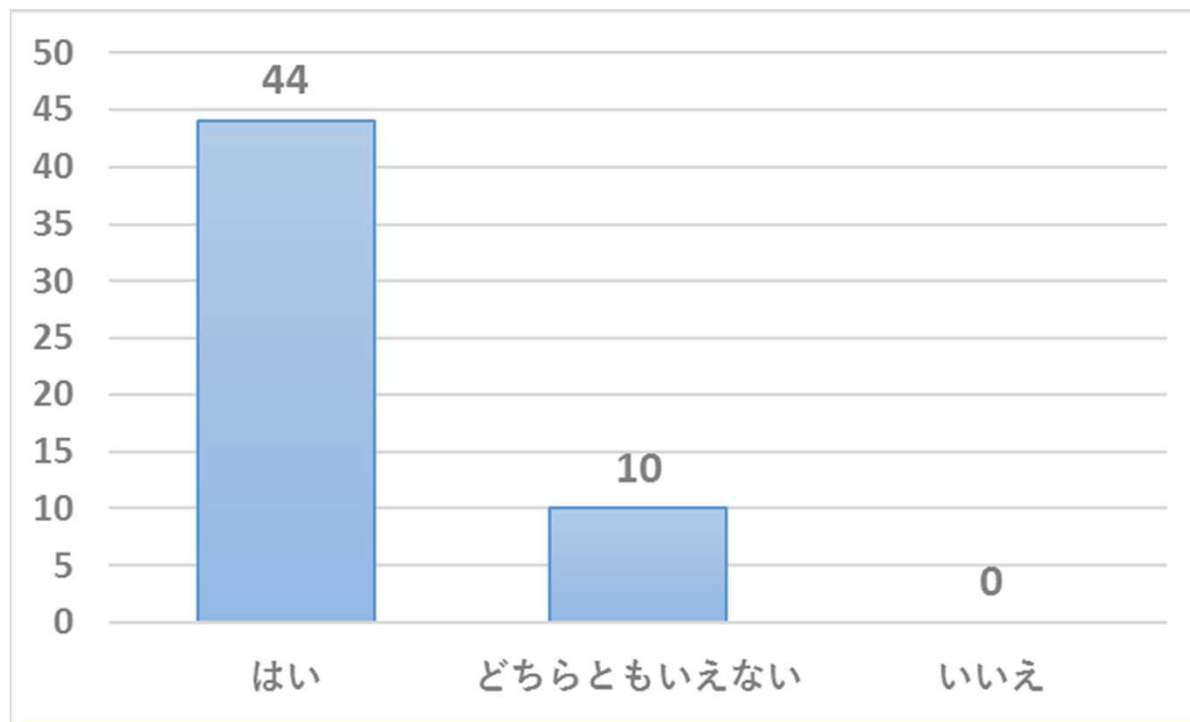
市町村ヒアリングで明らかになった 医療・介護連携の課題に対応するための研修の実施を検討

新型コロナウイルス感染拡大の長期化への対応

令和4年度「新型コロナウイルス感染拡大の長期化による高齢者のQOLへの影響」に係るアンケート調査結果(一部抜粋)

※調査対象:各市町村介護予防担当主管課

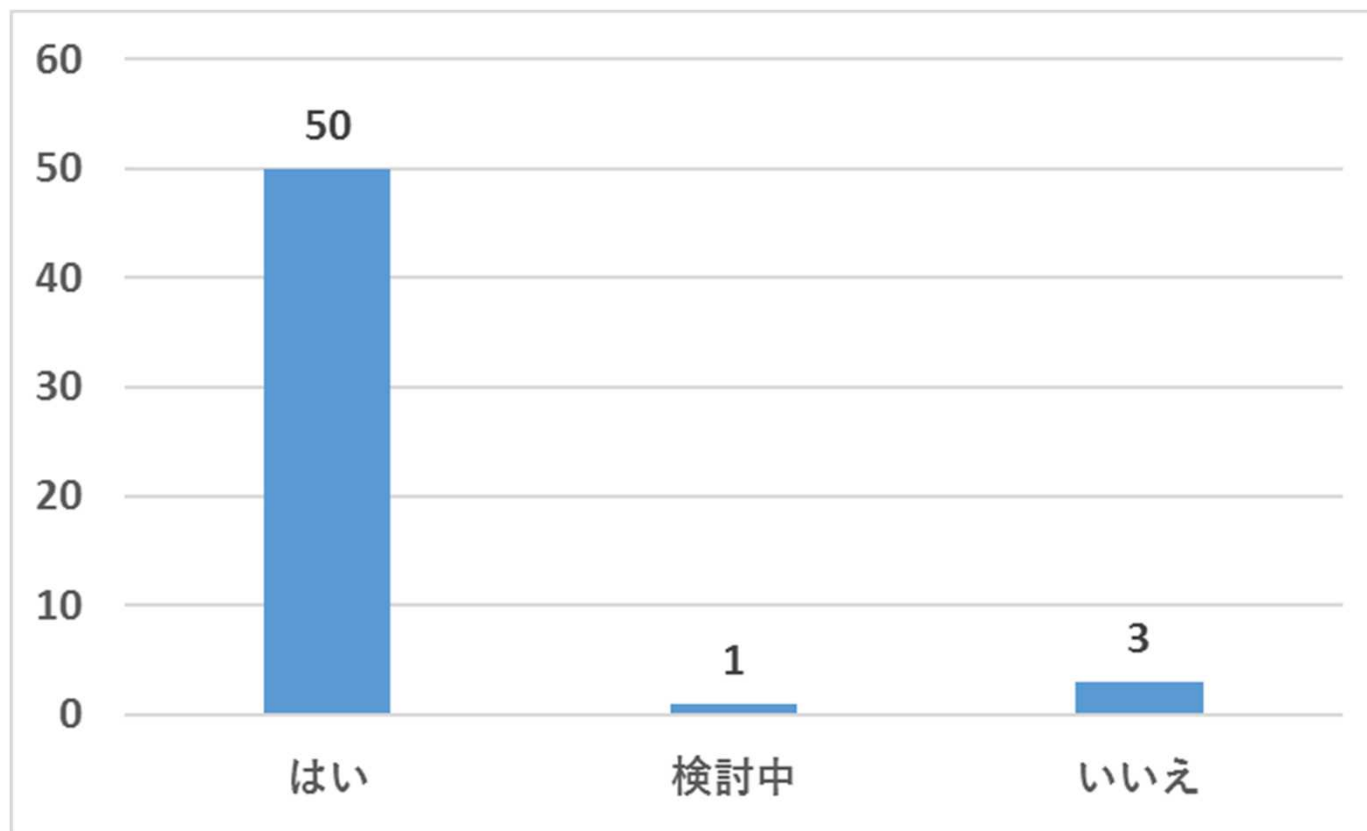
◆新型コロナウイルス「以下(コロナ)という」感染拡大の長期化が、高齢者の生活や健康状態に影響を与えていると思いますか



新型コロナウイルス感染拡大の長期化への対応

令和4年度「新型コロナウイルス感染拡大の長期化による高齢者のQOLへの影響」に係るアンケート調査結果（一部抜粋）

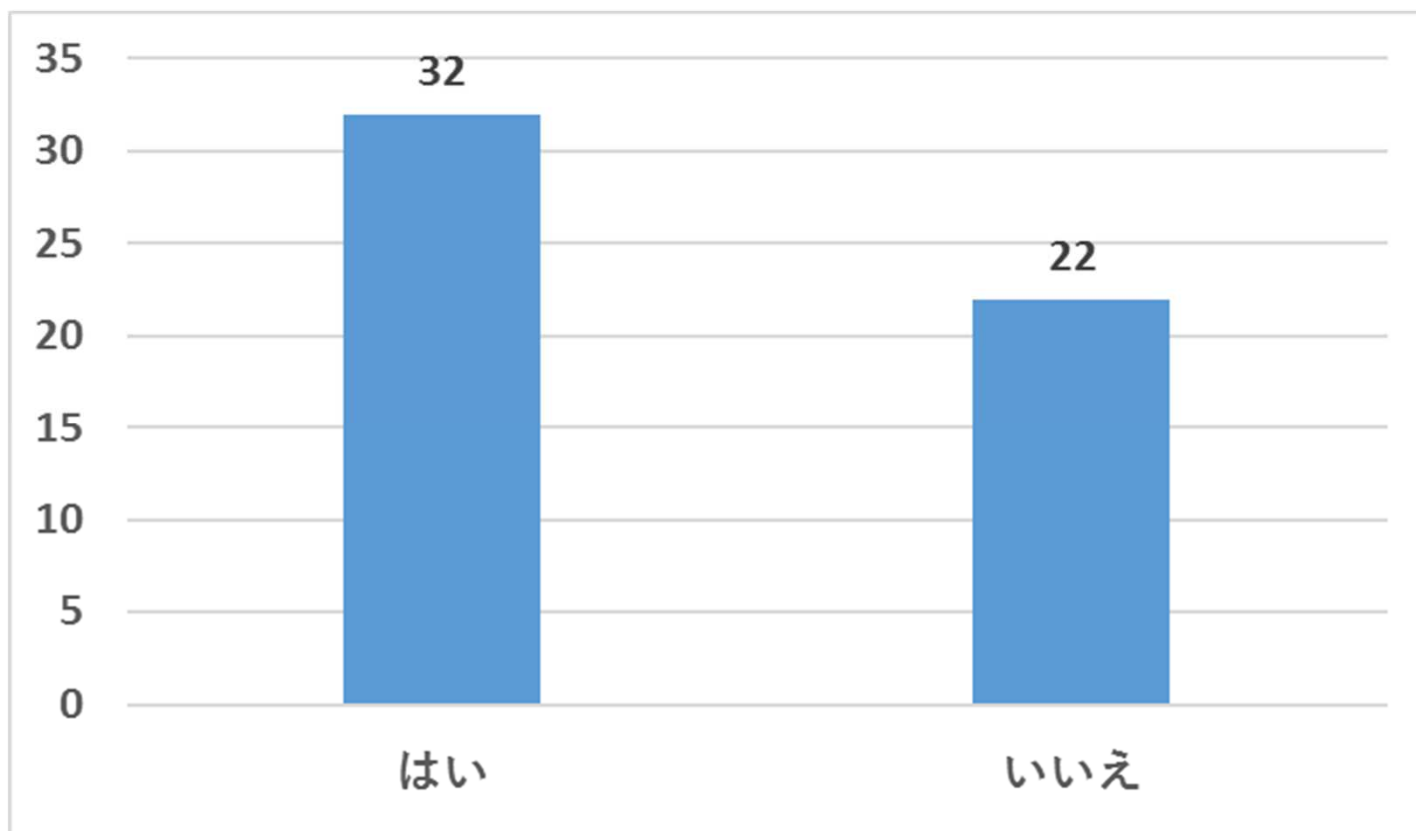
◆コロナにおける高齢者の生活や健康状態の影響について、対応策を講じていますか



新型コロナウイルス感染拡大の長期化への対応

令和4年度「新型コロナウイルス感染拡大の長期化による高齢者のQOLへの影響」に係るアンケート調査結果（一部抜粋）

◆元々、通いの場等に来ていない方に対して、孤独・孤立化しないための支援を実施していますか



新型コロナウイルス感染拡大の長期化への対応

【研修テーマ】

コロナ禍におけるフレイル・介護予防

～エビデンスに基づく命と暮らしを守る施策づくり～

講師：千葉大学 予防医学センター 近藤 克則 教授

参加対象：市町村

（令和4年8月5日 ZOOM開催）

高齢者の外出自粛が広がったことにより、感染症による健康一次被害は抑制できたが、感染症以外による健康二次被害、いわゆるコロナ禍におけるフレイルが危惧されている。

新型コロナウイルス感染症流行が始まってからの約2年半でわかってきた、コロナ禍におけるフレイル・介護予防について研修を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大の長期化への対応

○新型コロナウイルス感染拡大の長期化による高齢者のQOLへの影響について市町村にアンケートを実施

(調査の目的)

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う外出抑制などにより、身体活動時間の低下など、高齢者のQOLの低下が懸念されている。

今後、高齢者の増加とともに要介護・要支援高齢者の増加が避けられない中、一般介護予防事業の推進は重要課題である。一般介護予防事業の促進に向けた支援のあり方を検討するため調査を実施した。